

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,585,241	11,027,387	22,092,016
経常利益 (千円)	784,882	876,293	2,109,341
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	457,410	580,836	1,383,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,236	582,091	1,401,786
純資産額 (千円)	6,127,997	7,430,157	7,067,922
総資産額 (千円)	11,681,713	12,695,454	12,347,679
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	24.83	30.31	73.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	24.55	-	72.82
自己資本比率 (%)	52.4	58.5	57.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	314,418	848,657	1,313,134
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	162,369	44,580	181,961
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,342,523	41,241	1,831,830
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,670,190	5,956,711	5,104,641

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.72	18.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったシアルシステム株式会社は、連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社メノックスは、連結子会社である株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われれます。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も当面、緩やかな回復が維持されると思われるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第174回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成29年10月2日公表）によると、ソフトウェアの投資額は、2017年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観より、この傾向はみられ、投資意欲の回復が見られます。一方で、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、4月以降、8月を除いて対前年同月を上回っており、投資意欲が実績に結び付き始めているようにうかがえます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

売上高については、当初予測に対しやや遅れ気味でしたが、下期に計上見込みのロイヤリティの一部が上期に計上されるなど、上振れ要因もあり、結果として、当初予測を達成しています。前第2四半期連結累計期間においても下期に計上予定のロイヤリティの一部が予想外に上期に計上される事象が生じておりますが、このロイヤリティの計上タイミングのずれが、原価率における対前期比較に対して与える影響は軽微です。一方で、かねてより、案件の整理を行うなどして原価率の改善をはかっております。効果が出始めていますが、多少の揺り戻しもあり、前第2四半期連結累計期間に比べ原価率は1.2ポイント悪化しています。当初予測では、この揺り戻しをもう少し大きく予測していましたが、予測より低レベルに抑えることができました。また、販売費及び一般管理費は、平成28年7月1日のジークホールディングスとの合併による費用削減効果及び日々の削減努力などから、売上高比率で、1.7ポイント削減することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,027,387千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は、874,620千円（前年同期比9.9%増）となり、経常利益は、876,293千円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、580,836千円（前年同期比27.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は10,246,806千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比4.2%増）となりました。

売上面では、受注案件の見直しを行いつつも、前年同期をやや上回る売上高を確保することができました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートします。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わっていきます。いまだ道半ばですが、一部で成果が上がりつつあります。

その結果、セグメント利益は、1,398,618千円（前年同期比10.5%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援、フレームワーク構築支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)にかかる案件は、引合いも多く、事業規模が拡大しつつあります。

音楽配信、映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

ECサイト構築を始めとするネットサービスの知見を活かしたコンサルティング、デジタルマーケティングを利用したコンサルティング等を切り口として、顧客ビジネスの背景から企画を行い、最適なシステムを提案・構築し、その後の運用まで総合的に設計・遂行するソリューションの提供は堅調に推移しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,533,447千円（前年同期比6.3%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車向け技術支援は、引き続き堅調です。Autosarや安全系の研究開発支援、自動運転・先進運転支援システムや車載のデータ分析等の研究開発支援が好調です。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）支援業務も堅調です。建設機械、鉄道関連向けのモデルベースシステムズエンジニアリング支援が拡大してきています。ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援も堅調に推移しています。

売上規模はやや減少していますが、先進的な分野を多く手がけ、さらなる高付加価値体質へと変革に努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,499,429千円（前年同期比2.7%減）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育は、例年通り堅調となっています。アジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が引き続き安定して好評です。保険事業法人向け大型基盤システムの刷新構築案件にかかる人材育成コンサルティング及びe-ラーニング教育も継続して受注しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、213,929千円（前年同期比20.0%増）となりました。

産業機械事業

半導体製造装置関連では、スマートフォンの高機能化の他、ビッグデータや自動運転、AIなどの新たな分野の成長などが期待され、国内半導体メーカーの設備投資が継続されています。3D-NAND向け投資の更なる増加とファウンドリや大手ロジックメーカーの継続した投資が見込まれます。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Brige）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発に注力しており、好評を得ています。当第2四半期連結累計期間では、前第2四半期連結累計期間に比べパーツ販売の比率が高い移設立ち上げ案件があり、外注費が増加したこと、パーツ販売による売上増加にも影響されてセグメント利益は減少傾向となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、780,580千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は72,378千円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、10,330,557千円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益が889,044千円であったことなどにより「現金及び預金」が852,070千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し、2,364,897千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことなどにより「のれん」が76,039千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し、12,695,454千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し、4,698,774千円となりました。これは、主として、金融機関借入の実行により「短期借入金」が300,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、21.9%減少し、566,522千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済により「長期借入金」が102,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し、5,265,296千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、7,430,157千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が580,836千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が351,839千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べて、1,286,521千円増加し、5,956,711千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果848,657千円（前年同期比534,239千円収入が増）の資金が得られました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益889,044千円、売上債権の減少額488,432千円などです。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額461,872千円、たな卸資産の増加額157,140千円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果44,580千円（前年同期は162,369千円の支出）の資金が得られました。これは、主として差入保証金の回収による収入62,126千円などがあったものによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果41,241千円（前年同期比1,301,281千円支出が減）の資金を支出しました。これは、主として配当金の支払額226,036千円などがあったものによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,873千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

産業ロボットにおけるモデルベース開発を実践し、ロボットの研究開発を進めております。また、当該ロボットにおいて当社グループが保有する画像処理、AI、クラウド、IoT等の技術適用についても併せて研究を進めております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス事業、産業機械事業のいずれのセグメントにおきましても、人手不足であり、優秀なエンジニアを積極的に採用すべく努力するとともに、育成にも力を入れています。しかし、一定程度の新卒採用、中途採用を確保しつつ、新卒採用者の育成にも注力しているものの、必ずしも、計画通りに人材採用、人材育成ができていくわけではありません。もちろん、人材の調達計画未達であっても、各案件の契約内容などを工夫し、利益計画は達成できるよう最大限の努力を払ってまいります。また、当社グループでは、業界平均に比べ、退職率が低く抑えられていると思われませんが、さらに魅力のある職場作りをめざし、退職率の低減を目指していく必要があります。

当社グループでは、今後ともM&Aを積極的に行ってまいります。これは、上述の人材確保の代替策であるとともに、当社グループの即時的な売上規模の拡大をもたらします。その上で当社では、新規に当社グループに参画した会社と、既存のグループ会社のシナジーをより拡大し最大限となるよう努めてまいります。すなわち、M&Aにより当社グループに参画した会社は、すぐさま一定程度の売上高と利益を当社グループに寄与してくれます。さらにその上で、当社グループの既存各社とともに協力し、当該新参画企業とのシナジーを生み出し、当該新参画企業がより高付加価値企業体質へと変革していくことで更なる利益貢献につなげていくこととなります。当社では、そのようなシナジーが生まれるよう様々な工夫をしてまいります。当社では、新たにグループに参画していただく会社を慎重に吟味させていただき、まだまだ改善の余地の大きい、のびしろのある優秀な企業に参画していただいています。既存子会社をも含め、これらの企業群が更なる高みに到達できるよう利益体質の改善を行っていくことが重要な課題となります。また、新たにグループに参画していただく会社を発掘することも重要な課題となります。

さらに、当社グループは、高度な技術で、お客様企業の業務推進のお手伝いをすることが重要な課題です。それには、当社グループの技術力の鍛錬が経営成績に重要な影響を与える要因の一つとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,535,400	19,535,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	19,535,400	-	881,938	-	1,265,458

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	3,079,200	15.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口、信託口 1、信託口2、信託口4、信託 口5、信託口6、信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,503,300	12.81
豆蔵グループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	616,222	3.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	606,600	3.11
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	448,100	2.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	305,900	1.57
松本 修三	横浜市都筑区	300,300	1.54
荻原 紀男	川崎市麻生区	299,300	1.53
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	257,600	1.32
渡辺 正博	千葉県鴨川市	247,600	1.27
計	-	8,664,122	44.35

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式321,505株(発行済株式総数に対する所有株式の割合: 1.65%)
があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務(信託口が1,612,200株、
信託口1が229,100株、信託口2が202,100株、信託口4が38,600株、信託口5が268,100株、信託口6が
112,600株、信託口9が40,600株)に係るものです。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務(信託口が606,600株)に係る
ものです。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,207,800	192,078	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,535,400	-	-
総株主の議決権	-	192,078	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	321,500	-	321,500	1.65
計	-	321,500	-	321,500	1.65

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を5株保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,689	6,046,759
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,113,585
商品及び製品	145,983	185,319
仕掛品	114,771	232,576
その他	839,040	802,450
貸倒引当金	94,204	50,135
流動資産合計	9,802,299	10,330,557
固定資産		
有形固定資産	368,490	404,536
無形固定資産		
のれん	933,719	857,680
その他	151,589	141,729
無形固定資産合計	1,085,308	999,409
投資その他の資産		
投資有価証券	177,851	171,475
その他	946,098	821,754
貸倒引当金	32,368	32,278
投資その他の資産合計	1,091,581	960,951
固定資産合計	2,545,380	2,364,897
資産合計	12,347,679	12,695,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,281	545,470
短期借入金	1,580,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	302,928	280,000
未払法人税等	382,928	190,651
賞与引当金	420,703	453,742
引当金	39,163	48,315
その他	1,252,268	1,300,594
流動負債合計	4,554,273	4,698,774
固定負債		
長期借入金	585,000	482,500
退職給付に係る負債	91,125	43,366
その他	49,358	40,655
固定負債合計	725,484	566,522
負債合計	5,279,757	5,265,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	4,697,773
自己株式	25,536	25,536
株主資本合計	7,029,626	7,397,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	32,970
その他の包括利益累計額合計	31,715	32,970
新株予約権	6,579	-
純資産合計	7,067,922	7,430,157
負債純資産合計	12,347,679	12,695,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,585,241	11,027,387
売上原価	7,804,011	8,262,205
売上総利益	2,781,230	2,765,181
販売費及び一般管理費	1,985,278	1,890,561
営業利益	795,952	874,620
営業外収益		
受取配当金	1,670	532
受取地代家賃	3,540	3,540
その他	7,334	9,952
営業外収益合計	12,544	14,024
営業外費用		
支払利息	11,973	7,527
為替差損	9,536	-
その他	2,104	4,823
営業外費用合計	23,614	12,351
経常利益	784,882	876,293
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,276
保険解約返戻金	25,489	1,470
受取補償金	-	25,500
その他	82	1,945
特別利益合計	25,571	40,192
特別損失		
投資有価証券評価損	18,032	-
出資金評価損	-	11,406
関係会社貸倒引当金繰入額	9,227	-
保険解約損	-	12,392
その他	2,774	3,642
特別損失合計	30,034	27,441
税金等調整前四半期純利益	780,420	889,044
法人税、住民税及び事業税	311,337	217,078
法人税等調整額	3,914	91,129
法人税等合計	315,252	308,207
四半期純利益	465,167	580,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,756	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,410	580,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	465,167	580,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	1,255
為替換算調整勘定	3,878	-
その他の包括利益合計	2,931	1,255
四半期包括利益	462,236	582,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,644	582,091
非支配株主に係る四半期包括利益	7,592	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	780,420	889,044
減価償却費	68,307	59,423
のれん償却額	73,754	76,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,157	1,513
受取利息及び受取配当金	1,934	631
支払利息	11,973	7,527
売上債権の増減額(は増加)	528,121	488,432
たな卸資産の増減額(は増加)	262,948	157,140
仕入債務の増減額(は減少)	60,816	30,810
賞与引当金の増減額(は減少)	47,860	33,039
受取補償金	-	25,500
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	291,922	31,986
未払又は未収消費税等の増減額	111,051	46,232
その他	19,625	28,255
小計	810,546	1,290,974
利息及び配当金の受取額	1,932	632
利息の支払額	12,129	6,576
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	485,930	461,872
補償金の受取額	-	25,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,418	848,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,378	57,777
投資有価証券の売却による収入	-	16,600
無形固定資産の取得による支出	10,145	12,850
差入保証金の差入による支出	11,482	9,887
差入保証金の回収による収入	7,998	62,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,765	-
その他	65,596	46,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,369	44,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,380,000	2,060,000
短期借入金の返済による支出	4,150,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	111,164	125,428
株式の発行による収入	8,965	10,987
配当金の支払額	159,065	226,036
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	310,436	-
その他	823	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,523	41,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,193	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,193,667	852,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,863,858	5,104,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,670,190	5,956,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったシアルシステム株式会社は、連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社メノックスは、連結子会社である株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	506,107千円	522,713千円
役員報酬	306,149	285,555
賞与引当金繰入額	21,482	19,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,760,238千円	6,046,759千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,047	90,047
現金及び現金同等物	4,670,190	5,956,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 第17回定時株主総会	普通株式	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月1日付で連結子会社でありました株式会社ジークホールディングスを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社ジークホールディングスの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.04株を割当て交付しました。当該合併により、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が593,381千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,835,663千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	228,997	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,375	747,865	10,585,241	-	10,585,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	-	4,567	4,567	-
計	9,841,943	747,865	10,589,808	4,567	10,585,241
セグメント利益	1,265,369	90,787	1,356,157	560,205	795,952

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,246,806	780,580	11,027,387	-	11,027,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,410	-	4,410	4,410	-
計	10,251,216	780,580	11,031,797	4,410	11,027,387
セグメント利益	1,398,618	72,378	1,470,997	596,376	874,620

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)

当社連結子会社の株式会社オープンストリームは、平成29年8月1日付にて同じく当社連結子会社の株式会社メノックスを吸収合併し、株式会社メノックスは解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社オープンストリーム	株式会社メノックス
事業内容	先端技術を活用したシステムインテグレーション及び自社製品(Biz/Browser)の開発・販売	技術支援サービス、ソフトウェア受託開発
設立年月日	平成12年1月4日	昭和58年12月14日
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 吉原 和彦	代表取締役社長 出合 章彦
資本金	262,600千円	47,000千円
決算期	3月	3月
大株主および持株比率	当社(100%)	当社(100%)

2. 企業結合日
平成29年8月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社メノックスは解散いたしました。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

株式会社オープンストリーム

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円83銭	30円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	457,410	580,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	457,410	580,836
普通株式の期中平均株式数(株)	18,419,186	19,163,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円55銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	212,981	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。